

平成 30 年度政策創造員会議 ワーキンググループ・メンバー

■ WG1：人と人との「つながり」を通じて、健康で幸福に暮らす三重

部局等名	所 属	職 名	氏 名
戦略企画部	戦略企画総務課	主査	木谷 勇介
農林水産部	津農林水産事務所	主任	小堀 純奈
県土整備部	防災砂防課	主査	山下 昌之
出納局	会計支援課	主任	辻裏 友視
教育委員会事務局	教育総務課	主査	北原 直

■ WG2：“宣長に学(まね)ぶ 若者たちに選ばれる三重づくり”

部局等名	所 属	職 名	氏 名
防災対策部	消防・保安課	主幹(班長代理)	坂倉 丈夫
環境生活部	環境生活総務課	主任	中村 幸樹
地域連携部	総務企画課	主事	辻 詩保里
県土整備部	県土整備総務課	主任	水谷 祐子
企業庁	財務管理課	主査	東尾 猛

■ WG3：効率的でしなやかな、誰もが暮らしやすいまちづくり

部局等名	所 属	職 名	氏 名
戦略企画部	政策提言・広域連携課	主査	立田 正雄
子ども・福祉部	子ども・福祉総務課	主任	坂部 貴史
農林水産部	みどり共生推進課	主査	水上 知之
雇用経済部	雇用経済総務課	主査	高木 謙治
県土整備部	都市政策課	技師	栗谷 絵美里

■ WG4：「介護」のその先へ ～テクノロジーの進歩による従来型介護の解消～

部局等名	所 属	職 名	氏 名
戦略企画部	企画課	主任	澤野 弘宜
総務部	人事課	主査	日沖 智子
医療保健部	医療保健総務課	主査	瀧谷 基和
雇用経済部	ものづくり・イノベーション課	主事	蛭川 大地
病院事業庁	県立病院課	主任	吉田 圭吾

ワーキンググループ1の研究要旨

本研究は、今後到来する人生100年時代に不安を抱く県民、なかでも健康の維持に不安を感じる県民が多いことから、人と人とのつながりが健康にもたらす影響に着目し、つながりを豊かにすることで県民の健康増進を図る取組を研究する。

「第7回みえ県民意識調査」によると、今後到来する人生100年時代に不安を抱く県民、なかでも健康の維持に不安を感じる県民が多い。

このような中、「信頼」、「社会規範」、「社会ネットワーク」といった社会組織の特徴などと定義されるソーシャルキャピタルと健康との関連についての研究が進んでいることを背景として、地域のつながりを強化することが健康づくりに貢献するという考え方に基づく政策の展開が求められている。

国においては、平成34年度まで進める健康づくりの運動に関して、「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」で、地域のつながりの強化を目標に掲げている。目標の設定にあたっては、「ソーシャルキャピタルの向上」「多様な活動主体による自発的取組の推進」といった観点からの取組が重要であるとしている。また、国の研究では、住民組織活動とソーシャルキャピタルは相互に高め合う関係にあるとしている。

そこで、住民組織活動が活発に行われ、つながりが強化されていると考えられる地域を対象にフィールドワークやヒアリングを行うことで、住民組織活動を活性化させるヒントをつかみ、ソーシャルキャピタルを醸成する新たな取組の提案につなげることにし、その提案を通じて健康な県民を増やすことをめざすこととした。

調査・研究を通じ、住民組織活動を活性化させるうえで重要なことは次のことであると考える。

1. 住民組織の課題・ニーズを客観的に分析する。
2. 住民組織の課題・ニーズの分析結果や活動状況を共有する。

これらのことから、本研究では、県民の健康増進を図るという目的を達成するため、住民組織の課題・ニーズを客観的に分析するためのWebシステムである「ソーシャルキャピタル診断書」と、住民組織の活動状況等をWebGISで共有する「なかまっぴ」を提案する。

これらの提案を実現することで、住民組織活動に参加する県民や課題に的確に取り組む住民組織が増え、ソーシャルキャピタルの醸成が進み、それをもって健康で幸福な県民を増やすことができると考える。

ワーキンググループ2の研究要旨

目的

本研究では、2030年頃の三重県がめざすべき姿を、「AI等の技術革新が進む社会の中で必要とされる情熱を持った若者たちが活動する拠点として選ばれ、充実した人生を送れる三重県となっていること」とし、それを実現するための仕組みの構築について検討を行う。

現状と課題

三重県の総人口は2030年に約164万5千人となり、人口減少と少子高齢化がより一層進むとの予測がなされており、進学や就職を主な要因とする若者の県外流出が三重県の超高齢化社会に拍車をかけ、税収の減少に伴う行政サービス水準や地域コミュニティ機能の低下が危惧される。

さらに、VRや移動技術、AI等の技術革新により代替可能な単純作業等については、機械やロボットに奪われていくことが懸念される。そのような時代を生きる人には、チャレンジ精神や行動力などの人間的資質や企画発想力や創造性、そして情熱が求められ、こういった能力を高めていくことが重要となる。

提案

三重県を代表する偉人の一人である本居宣長について、松坂を拠点としながら歴史に残る偉業を成し遂げられた要因について調査した結果、宣長自身のこだわりのある「情熱」、それを受け止める「円居」、成果物の「情報発信」手法が大きな要因であることが分かった。

本研究では、この要素を生かし、宣長のような「こだわりのある情熱を持った」若者と、それを応援する三重県の地域の仕組みを掛け合わせた現代版「円居」を構築し、宣長から学んだ情報発信手法を生かした「みえLQシステム」の構築を提案する。

このシステムを生かすことで、情熱を持った若者を三重県に呼び込むとともに、地域の人々に情熱が伝播し、地域への愛着が深まるだけでなく、「地方の人が都市部の人を応援する」という構図が、都市部と地方の優劣関係のパラダイムシフトにつながることを期待する。

ワーキンググループ3の研究要旨

人口減少が社会問題となる中、これまでに築かれてきた「まち」は、持続可能性という点で大きなターニングポイントを迎えることとなります。三重という地域が育んできた文化や伝統、産業、また地域を支えるコミュニティは、その多くが「人の力」に依存しています。

当研究では、三重の将来の姿として、「人の力」がこれからも「まち」を支え、持続的に社会生活を営むことができる、効率的で「しなやかなまち」を提唱し、その実現には持続可能性と三重県の強みを掛け合わせる必要がありますと定義しました。

※「しなやかなまち」とは？

- ・子育てや地域の課題解決、災害対策などが住民のコミュニティで行われている。
- ・祭などの伝統芸能や、地域の資源に基づき育まれた文化が維持されている。
- ・地場産業や伝統工芸など、地域に根付いたビジネスが持続可能な状態にある。
- ・多様な価値観が共存共生し、積極的な世代間交流が行われている。

しなやかなまちの実現に向けて、県庁としての役割や三重県の強みの理解を進め、課題として「外国人移住者の増加」と「大学の存続」にフォーカスをあて、その解決策について提案を行います。

ワーキンググループ4の研究要旨

現在の人口推計によると、今後、生産年齢人口（15～64歳）は一貫して減少し続ける一方で、2040年頃に高齢者人口（65歳以上）はピークを迎える。その後は、高齢者人口ですら減少に転じるようになるが、全人口に占める高齢者の割合は増え続け、2055年頃には約4割が65歳以上、4人に1人が75歳以上となる見込である。

高齢者の増加に伴い、介護需要も増加する見込で、2025年の時点で介護職員が約38万人不足すると厚生労働省は試算しているが、生産年齢人口が減少するなかで、人力のみによる介護需要への対応は現実的ではない。

そこで、今回の研究では、20年後の情報技術や医療技術等のテクノロジーの急速な発展を前提とし、その技術発展により、生産年齢人口が減少し人間の労働力が減少していくなかで、従来型介護（※1）の負担を減らすためには、どのような対策が必要かを考える。

※1 本研究においては、移乗や入浴、見守り等の人力に大きな負担のかかる介護のことをいう。